

## 出張報告

報告日 2025年11月11日

会派名	公明党
報告者氏名	眞貝維義
種別	<input checked="" type="checkbox"/> 調査研究 ( <input type="checkbox"/> 行政視察) <input type="checkbox"/> 研修会 <input type="checkbox"/> 要請・陳情 <input type="checkbox"/> 各種会議
用務	経済産業省 資源循環経済課 訪問
日時	2025年11月5日 10:00 ~ 11:00
場所 (会場)	経済産業省
調査項目等	自治体におけるリチウムイオン電池等の回収の現状と課題について
概要	経済産業省、DX グループ 資源循環経済課 ■■■■様・■■■■様 環境省、環境再生・資源循環局 資源循環課 資源循環制度推進室 ■■■■様・ ■■■■様より説明を受けた。  【明年より回収が義務付けされた、自治体におけるリチウムイオン電池等の回収の現状と課題】 政府は、回収とリサイクルで、レアメタル再資源化を進め、リチウムイオン蓄電池の発火事故の防止につなげる目的で、小型家電リサイクル法の対象に、2026年度からモバイルバッテリー、ポータブル電源、加熱式たばこ機器、電子たばこ機器の4品目を追加する方向で検討が進んでいる。
所感等	経済産業省は、充電用のモバイルバッテリー、ポータブル電源、加熱式たばこ機器、電子たばこ機器の4品目について、事業者に回収とリサイクルを義務づける。 総務省や環境省の調査によると、ごみ収集車の中でのバッテリー発火事故は全国で 年間 数千件～数万件も報告されている。収集車やごみ処理施設が火災になってしまいうような大きな事故にも繋がっている背景がある。 全国的には、自治体が抱える「回収の壁」といった課題がある。 自治体のリチウムイオン電池の回収には限界がある。 ① お金と人手が足りない、安全な回収・保管には専門知識や専用の設備が必要。 ② 引き取ってくれる業者がいない、安全にリサイクルしてくれる専門業者は60社。

③ 自治体ごとにルールが違うため、結果的に不適切な排出になっている。2026年4月に改正資源有効利用促進法を施行し、メーカー販売事業者などに回収とリサイクルを求める「指定再資源化製品」に加える。これにより、全国統一ルールとなる。メーカーの資金と技術で安全な回収網が作られる。自治体の負担が減り、本来の行政サービスに集中できる、との説明であった。家庭から出る、所謂ゴミは一般廃棄物で、産業廃棄物とは異なる。一般廃棄物の処理は、一元的には市町村に義務付けられている。小型家電やリチウムイオン電池に限り一般廃棄物処理を自治体だけでなく事業者に収集等ができるよう柔軟な対応が求められているのではないか。

